

第9期 (2021年8月16日)	
基準価額	12,801円
純資産総額	21,672百万円
第9期 (2020年8月18日～2021年8月16日)	
騰落率	7.5%
分配金合計	0円

## ピクテ・アセット・ アロケーション・ ファンド(1年決算型) 愛称 ノアリザーブ1年

追加型投信／内外／資産複合

第9期 (決算日：2021年8月16日)

作成対象期間：2020年8月18日～2021年8月16日

### 受益者のみなさまへ

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記の弊社ホームページを開き「ファンド」より当ファンドの名称を選択いただき、さらに「運用報告書（全体版）」を選択いただきますと運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 書面での運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。さて、「ピクテ・アセット・アロケーション・ファンド（1年決算型）」は、このたび、第9期の決算を行いました。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金（デリバティブ取引を含めます。）等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的としております。

当作成対象期間につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

## ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

40  
Years in Japan

# 運用経過

## 基準価額等の推移



第9期首 : 11,903円  
第9期末 : 12,801円  
(既払分配金 : 0円)  
騰落率 : 7.5%

## 基準価額の主な変動要因

- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式の価格が上昇したこと
- 上昇▲ ・円に対して米ドルなどが上昇したこと
- 上昇▲ ・実質的に組入れている株式や債券からの配当・利金収入
- 下落▼ ・実質的に組入れている債券の価格が下落したこと
- 下落▼ ・実質的に組入れている金の価格が下落したこと

# 1万口当たりの費用明細

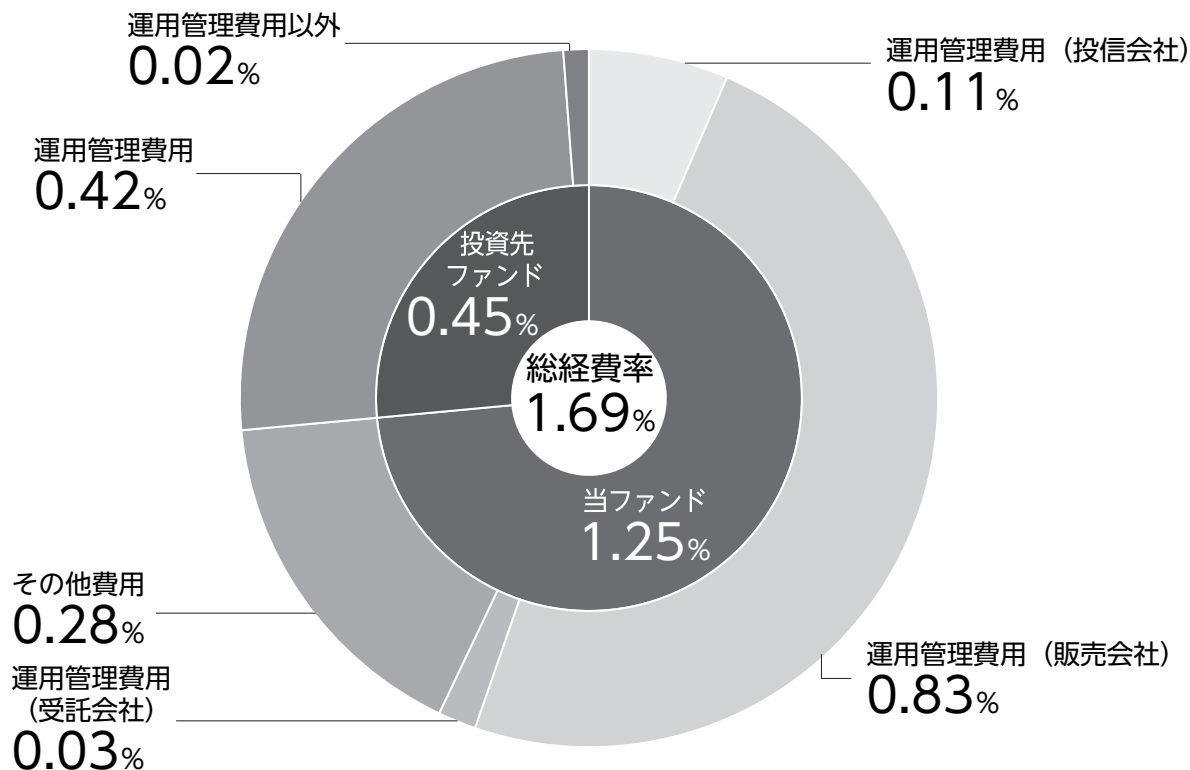
項目	当期 (2020年8月18日~2021年8月16日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	12,296円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	119円 (13)	0.965% (0.110)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(101)	(0.823)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (投資信託証券)	2 (2)	0.018 (0.018)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ・有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用 (保管費用)	34 (0)	0.277 (0.002)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.004)	・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(33)	(0.271)	・その他は、一部の組入れ投資信託証券の管理報酬および目論見書、運用報告書等法定の開示書類の作成等に要する費用その他信託事務の処理等に要する諸費用
合計	155	1.260	

- ・上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- ・各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。
- ・各項目の費用は、当ファンドが組入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては後掲「組入投資信託証券の内容」に表示することとしています。
- ・各金額の円未満は四捨五入しています。

## (参考情報)

### ○総経費率

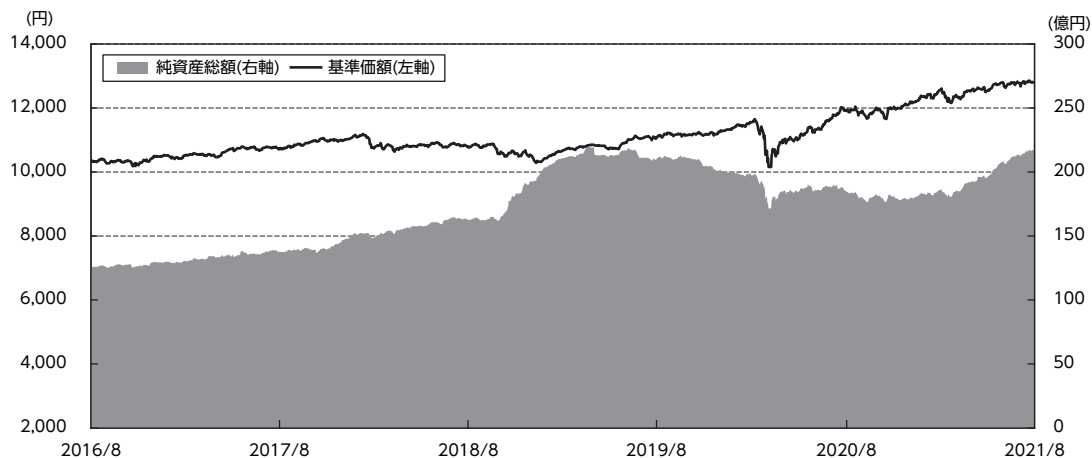
当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.69%**です。



総経費率 (①+②+③)	1.69%
①当ファンドの費用の比率	1.25%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.42%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

- ・①の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。
- ・各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- ・各比率は、年率換算した値です。
- ・投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券です。
- ・①の費用のうち、その他費用には一部の投資先ファンドの運用管理費用が含まれます。
- ・①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- ・③その他費用の比率が入手できない投資信託証券の場合、②運用管理費用の比率に総経費率を集計しています。
- ・上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移 (2016/8/15~2021/8/16)



決算日	2016/8/15	2017/8/15	2018/8/15	2019/8/15	2020/8/17	2021/8/16
基準価額 (円)	10,377	10,740	10,805	11,055	11,903	12,801
期間分配金合計 (税引前、円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率	—	3.50%	0.61%	2.31%	7.67%	7.54%
純資産総額 (百万円)	12,625	13,769	16,288	20,975	18,443	21,672

・当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

- ・世界の株式市場は、期首から2020年10月にかけては、欧州などで新型コロナウイルスの感染再拡大が懸念されたほか、米国の追加経済政策や米大統領選を巡る不透明感も意識され、不安定な動きを伴いながら下落しました。11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し政治的な不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスワクチンの実用化への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。2021年1月から2月にかけても、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し、追加経済対策への期待が高まったことなどから上昇となりました。2月末にかけては、インフレ懸念の高まりなどを背景とした長期金利の上昇が重しとなり、下落しました。しかし、3月から5月にかけては、欧州中央銀行（ECB）が債券購入ペース加速の意向を表明したことや、ワクチン接種の進展により世界経済の回復期待が強まったことなどを背景に上昇となりました。6月から7月にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどから一時大きく下落したものの、パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長がインフレは一時的との姿勢を崩さなかったことや、米国のインフラ投資計画に進展が見られたことなどから上昇しました。その後は期末にかけて、良好な企業決算に加え、パウエルFRB議長が利上げの検討は時期尚早との認識を示したことなどを受けて上昇しました。
- ・世界の債券市場は、期首から2020年10月にかけては、大規模な財政政策を掲げるバイデン氏が優勢と見られたことなどが下押し（利回りは上昇）圧力となった一方で、欧米では新型コロナウイルス第2波への懸念などを背景に、おおむね底堅い展開となりました。その後11月から12月にかけては、米大統領選でバイデン氏が勝利し大規模財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン実用化の見通しなどを背景に下落（利回りは上昇）することもありましたが、概ね横ばいとなりました。2021年1月から2月にかけては、米ジョージア州における上院決選投票で民主党が勝利し財政支出拡大が意識されたことや、FRBが早期に資産購入政策の縮小（テーパリング）に踏み切るとの観測が高まったことなどから下落（利回りは上昇）しました。5月中旬にかけて、ユーロ圏において新型コロナウイルスワクチン接種が拡大し経済活動再開に向けた期待が高まったこと、米国の4月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を大幅に上回ったことなどを背景に下落（利回りは上昇）しました。6月から7月は、FOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどが一時重しとなったものの、パウエルFRB議長がインフレ率の上昇は一過性との見方を示したことや、ECBが金融緩和の長期化を示唆したことなどを背景に上昇（利回りは低下）しました。その後も当作成期末にかけて、パウエルFRB議長が利上げの検討は時期尚早との認識を示したことや新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大懸念などを背景に上昇（利回りは低下）しました。
- ・金価格は、期首から2020年11月にかけては、主要先進国の一部の経済指標が予想を上回って改善したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発期待が高まったことなどから、逃避需要が後退し金は軟調な展開となりました。12月は、FOMCで金融緩和の継続が示されたことなどを受けて、金は反発しました。2021年1月から2月にかけては、米国の金利や米ドルが上昇したことなどを背景に再び下落しました。3月にかけては、米バイデン政権による大型財政出動や景気回復への期待などを背景に米国長期金利や米ドルが上昇したことが嫌気され下落しましたが、4月から5月にかけて米国長期金利の上昇に一服感がみられると、上昇基調で推移しました。6月はFOMCで市場の

想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に下落しました。7月は新型コロナウイルスの変異株感染拡大による警戒感などから底堅い動きとなったものの、8月には米国の7月の雇用統計が市場予想を上回り米国長期金利が上昇したことなどを嫌気し、再び下落に転じました。

- ・為替市場では、期首から2020年10月にかけては、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大懸念が再び深刻化したことや、米国における追加経済対策を巡る不透明感などから米ドルは円に対して下落しました。11月から12月にかけても、FOMCで金融緩和政策の継続が表明されたことなどから、米ドルは円に対して下落しました。2021年1月から2月にかけては、米長期金利が上昇したことなどを背景に米ドルは円に対して上昇しました。3月にかけては、米バイデン政権による追加経済対策や米国長期金利の上昇などを背景に米ドルは円に対して上昇しました。4月には米国長期金利の上昇に一服感が見られ、一時米ドルは円に対して下落したものの、5月は日本の新型コロナウイルスワクチン接種の進捗に遅れが見られたことなどから円に対して上昇しました。6月はFOMCで市場の想定よりも早い利上げの可能性が示唆されたことなどを背景に米ドルは対円で底堅く推移しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの変異株感染拡大による警戒感が広がったことや米中の一部の経済指標が軟調な内容となったことなどから、円に対して米ドルは下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオ

以下の投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金（デリバティブ取引を含めます。）等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行ってまいりました。

資産名	投資先ファンド	組入比率		
		期首	期末	増減
債券 (為替ヘッジあり)	ピクテ円インカム・セレクト・ファンドⅡ (適格機関投資家専用)	5.2%	4.9%	-0.2%
	ピクテグローバル・フィクスト・インカム・ オポチュニティーズ	3.6%	3.0%	-0.6%
	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	2.6%	2.0%	-0.7%
	ピクテグローバル・サステナブル・クレジット	3.3%	-	-3.3%
債券 (為替ヘッジなし)	ピクテUSDガバメント・ボンド	20.6%	16.8%	-3.8%
	ピクテユーロボンド	7.1%	7.5%	0.3%
	ピクテチャイニーズ・ローカル・ カレンシー・デット	1.5%	4.0%	2.4%
	iシェアーズ 米国公債 20年超 ETF	4.5%	2.5%	-2.0%
	ピクテショートターム・エマージング・ コーポレート・ボンド	-	2.0%	2.0%
	iシェアーズ グローバル物価連動国債 UCITS ETF	-	1.5%	1.5%
債券 合計		48.5%	44.2%	-4.4%
株式	ピクテ・コア・エクイティ・ファンド (適格機関投資家専用)	16.5%	14.6%	-1.8%
	ピクテグローバル・メガトレンド・セレクション	-	4.6%	4.6%
	ピクテエマージング・マーケット	3.0%	3.2%	0.2%
	ピクテ (CH) スイス・エクイティーズ	-	2.0%	2.0%
	iシェアーズ・エッジMSCIワールド・バリュウ	-	2.0%	2.0%
	ピクテ・セキュリティ・ファンド (適格機関投資家専用)	2.1%	2.0%	-0.1%
	ピクテグローバル・エンバイロメンタル・ オポチュニティーズ	5.4%	1.6%	-3.8%
	iシェアーズ グローバル・ウォーターETF	1.6%	1.5%	-0.1%
	ピクテデジタル	2.7%	1.4%	-1.3%
	iシェアーズ半導体ETF	0.0%	1.0%	1.0%
	PGSFグローバル・ユーティリティーズ・ エクイティ・ファンド	1.1%	1.0%	-0.1%
	Xトラッカーズ・ハーベストCSI 300中国A株 ETF	2.1%	0.5%	-1.6%
	ピクテヘルス	1.6%	-	-1.6%
	iシェアーズ グローバル生活必需品 ETF	1.1%	-	-1.1%
iシェアーズ ゴールド・プロデューサーETF	0.6%	-	-0.6%	
株式 合計		37.6%	35.6%	-2.1%
金	ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドー フィジカル・ゴールド	13.1%	10.4%	-2.7%

・“PGSF”は「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド」の略称です。以下当略称で表記する場合があります。-印は組入れがありません。



- ・期首から8月末にかけては、債券の組入れを引き下げました。債券部分では、米国超長期国債を一部売却するなどして、金利リスクを低減しました。
- ・9月は、株式や債券、金の組入れを引下げ、キャッシュの組入れを引き上げました。株式部分では、デジタル・コミュニケーション関連企業株式やセキュリティ関連企業株式などの組入れを引き下げ、一部を世界生活必需品関連株式やヘルス関連株式、スイス株などのディフェンシブ性の高い銘柄にシフトしました。また、中国株式についても組入れを引き下げました。債券部分では、米国超長期国債を一部削減し、世界インフレ連動債を新たに組み入れました。また、新興国米ドル建て国債を一部売却し、中国人民元建て債券を買い増しました。また、金については利益確定の為、一部売却しました。
- ・10月は、資産配分は概ね前月の組入比率を維持し、各資産の銘柄入替えを行いました。株式部分では、ヘルスケア関連株式を売却し、スイス株にシフトするなどしました。債券部分では、米国超長期国債を一部削減しました。一方で、世界インフレ連動債を追加で買い増しました。
- ・11月は、株式や債券の組入れを引き上げ、金やキャッシュなどの組入れを削減しました。株式部分では、ヘルスケア関連株式やスイス株式、世界生活必需品関連株式など、ディフェンシブ性の高い銘柄の組入れを大幅に引き下げました。一方で、世界バリュー株式を新たに組み入れた他、中国株式や新興国株式を買い増しました。その他、テーマ戦略株式に新たに投資するなどしました。債券部分では、米国超長期国債を全部売却し、金利感応度を抑えた他、世界インフレ連動債を追加で購入しました。また、新興国米ドル建て国債や中国人民元建て債券を購入するなどしました。
- ・12月は、株式や金の組入れを引き上げ、債券の組入れを削減しました。株式部分では、テーマ戦略株式を中心に株式の組入れを引き上げました。また、コア・エクイティ・ファンドや世界ウォーター関連株式の一部を売却しました。債券部分では、世界サステナブル企業債券やユーロ建て債券などの組入れを削減しました。その他、金の組入れを引き上げるなどしました。
- ・2021年1月は、債券や金の組入れを引き下げ株式の組入れを引き上げました。株式部分では、世界ウォーター関連株式の組入れを引き下げ、世界バリュー株式にシフトするなどしました。債券部分では、米ドル建て公共債券を一部売却しました。一方で、世界インフレ連動債を買い増したほか、中国人民元建て債券を追加で購入するなどしました。
- ・2月末にかけては、株式部分で世界ウォーター関連株ETFを一部売却するなどしました。
- ・3月は、債券組入れを削減し、株式やキャッシュの組入れを拡大しました。債券部分では、米ドル建て公共債券や世界インフレ連動債などの組入れを一部削減し、金利感応度を引下げました。また、世界サステナブル企業債券を全部売却するなどしました。株式部分では、米ドル高や米金利高が意識される中で新興国株式の組み入れを一部削減した一方、世界金融株式を追加で買い増しました。また、ポートフォリオのディフェンシブ性を高めるため、コア・エクイティ・ファンドを通じて世界ディフェンシブ株式を追加購入したほか、スイス株式の組入れを拡大しました。その他、世界ウォーター株式を全部売却するなどしました。
- ・4月は、小幅ながら債券の組入れを削減し、キャッシュなどの組入れを拡大しました。債券部分では、米ドル建て公共債券などの組入れを一部削減し、小幅ながら金利感応度を抑制しました。株式部分では、景気回復初期段階の最終局面への移行に伴って、ポートフォリオのバランスを重視し、ディフェンシブ性の高い銘柄の組入れを引き上げました。具体的には、コア・エクイティ・ファンドを通じて、テーマ戦略厳選企業株式から世界ディフェンシブ株式に一部資金をシフトしたほか、

世界金融株式や世界バリュー株式などを売却し、世界ウォーター関連株式を再びポートフォリオに組み込むなどしました。

- ・ 5月は、株式の組入れを削減し、キャッシュや金などの組入れを拡大しました。株式部分では、一部のグロース株式をディフェンシブ性の高い銘柄にシフトしました。具体的には、コア・エクイティ・ファンド内で保有するテーマ戦略厳選企業株式や、セキュリティ関連企業株式、デジタル・コミュニケーション関連企業株式、環境関連企業株式などを一部売却しました。一方で、ディフェンシブ企業株式の組み入れをコア・エクイティ・ファンドを通じて拡大しました。
- ・ 6月は、金の組入れの一部を債券にシフトするなどしました。株式の組入れは概ね前月の水準を維持しました。株式部分では、世界環境関連株式やピクテ・テーマ戦略株式などの一部を、ディフェンシブ企業株式やスイス株式にシフトしました。債券部分では、米ドル建て公共債券の組み入れを拡大し、ポートフォリオの金利感応度を高めました。また、短期新興国社債に新たに投資を開始するなどしました。
- ・ 7月は、株式の組入れを引き下げ、債券の組入れを引き上げました。株式部分では、中国の規制強化の動きを受けて同国株式市場を中心に先行き不透明感が強まったことなどから、中国株式や新興国株式を一部売却しました。また、世界バリュー株式の組入れの一部を世界高配当公益株式にシフトしました。また、世界環境関連株式やピクテ・テーマ戦略株式の組入れを引き下げてリスクを削減した一方、その一部をセキュリティ関連企業株式や米国半導体株式ETFにシフトしました。その他、スイス株式ETFをピクテが運用するスイス株式にシフトするなどしました。債券部分では、米国超長期国債ETFを新たに購入し、ポートフォリオの金利感応度を高めました。また、短期新興国社債に追加で投資するなどしました。
- ・ 8月月初から期末にかけては、株式部分では、テーマ戦略株式を一部売却し、世界ウォーター関連株式や世界高配当公益株式を購入するなどしました。債券部分では米国超長期国債ETFや米ドル建て公共債券、ユーロ建て債券を買い増すなどしました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数は設定していません。

## 分配金

当期の収益分配は、見送りとさせていただきます。  
なお、留保益については、元本部分と同一の運用を行います。

### ◆分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第9期
	自 2020年8月18日 至 2021年8月16日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,632

- ・対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。
- ・「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

今後の運用方針については、やや警戒感を強めながらも現状のリスク水準を維持する方針です。世界経済は、欧米を中心に経済再開に向けた強い動きが続いているものの、景気拡大の勢いは次第に緩やかになってきており、企業業績にもピークアウト感が見られます。また、新型コロナウイルスのデルタ変異株の感染拡大や中国の規制強化の動きなどを受けて市場の先行き不透明感が高まっています。したがって、現時点では株式市場に対して弱気になる必要はないものの、当面は株式の中立的なスタンスを維持し、各動向を注視していく方針です。債券については、金利低下が急ピッチで進んだものの、景気拡大ペースの鈍化に伴ってイールドカーブのフラット化が進む余地は残っていると考えられるため、米国国債を中心に買い場を探る方針です。また、金については、インフレ懸念が市場に織り込まれつつある一方、中国が預金準備率を引き下げるなど、緩和方向へと金融政策の舵を切る動きもあることを考慮し、現状の組入比率を維持する方針です。

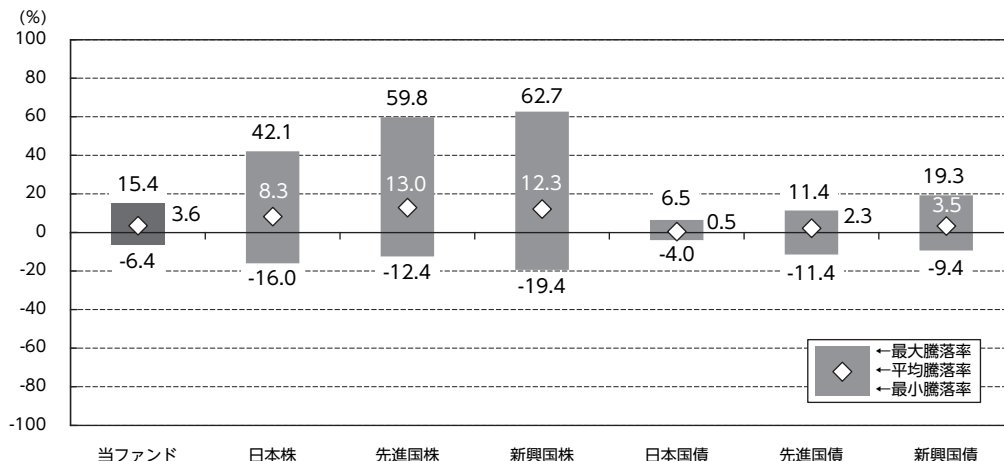
# お知らせ

投資対象とする投資信託証券の追加および名称変更に伴い、所要の約款変更を行いました。

## 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2013年1月31日（当初設定日）から無期限です。
運用方針	主に投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	①投資信託証券への投資を通じて、主に日本を含む世界の株式および公社債ならびに金（デリバティブ取引を含めます。）等に投資することにより信託財産の成長と利子・配当等収益の確保を図ることを目的に運用を行います。 ②投資信託証券への投資にあたっては、委託者が各資産の収益とそのリスク見通しを分析して指定投資信託証券の中から選択し、その配分比率を決定します。また、組入資産および配分比率については、適宜見直しを行います。 ③外貨建資産については、為替ヘッジが必要と判断した場合は為替ヘッジを行うことがあります。
主な投資制限	①投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資は行いません。 ③外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2016年8月末～2021年7月末)



○上記グラフは、対象期間中の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

### ○各資産クラスの指標

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株 MSCIコクサイ指数 (税引前配当込み、円換算)
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット指数 (税引前配当込み、円換算)
- 日本国債 NOMURA-BPI国債
- 先進国債 FTSE世界国債指数 (除く日本、円換算)
- 新興国債 JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド (円換算)

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託者が円換算しております。

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

# 当該投資信託のデータ

## 当該投資信託の組入資産の内容

(2021年8月16日現在)

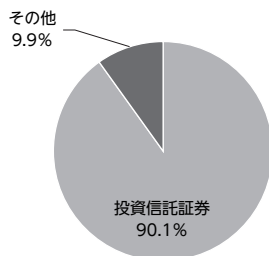
### ■組入ファンド

(組入銘柄数：22銘柄)

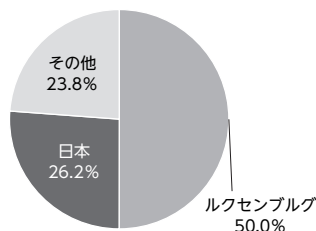
ファンド名	第9期末 2021年8月16日
ピクテ-USDガバメント・ボンド	16.8%
ピクテ・コア・エクイティ・ファンド (適格機関投資家専用)	14.6%
ピクテ (CH) プレシヤス・メタル・ファンド-フィジカル・ゴールド	10.4%
その他	48.3%

- ・比率は当ファンドの純資産総額に対する各組入ファンドの評価額の割合です。
- ・全組入ファンドの状況については7ページをご参照ください。また、詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載されています。

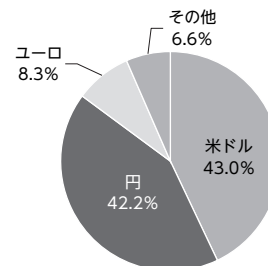
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。

## 純資産等

項目	第9期末 2021年8月16日
純資産総額	21,672,833,654円
受益権総口数	16,929,999,060口
1万口当たり基準価額	12,801円

- ・当期中における追加設定元本額は6,150,926,606円、同解約元本額は4,716,717,823円です。

# 組入上位ファンドの概要

## ピクテ－USDガバメント・ボンド

(2020年9月30日現在)

### ■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

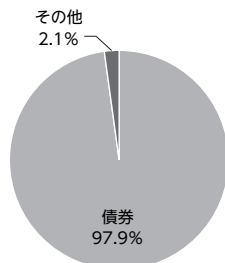
### ■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：67銘柄)

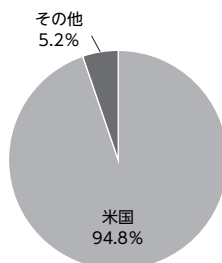
順位	銘柄	比率
1	0.25% US TREASURY 20/23 -SR-	4.5%
2	1.875% US TREASURY 17/22	4.1%
3	2.00% US TREASURY 15/25 'E'	4.0%
4	6.00% US TREASURY 96/26	3.9%
5	2.25% US TREASURY 17/27	3.7%
6	6.50% US TREASURY 96/26	3.1%
7	2.00% US TREASURY 17/24 SM24	3.0%
8	6.375% US TREASURY 97/27	3.0%
9	2.25% US TREASURY 19/49 -SR-	2.9%
10	0.25% US TREASURY 20/25 -SR-	2.8%

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。  
・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

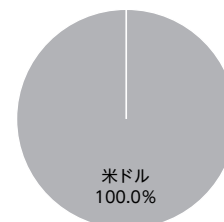
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入有価証券の評価額合計に対する割合です。

### ■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

# ピクテ・コア・エクイティ・ファンド (適格機関投資家専用)

(2021年4月12日現在)

## ■基準価額の推移



・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

## ■1万口当たりの費用明細

(2020/10/13~2021/4/12)

項目	当期
(a) 信託報酬 (投資信託会社) (販売会社) (受託会社)	38円 (35) (1) (2)
(b) 売買委託手数料 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)
(c) 有価証券取引税 (株式) (投資信託証券)	2 (2) (0)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	6 (6) (0) (0)
合計	48

・上記項目の概要については2ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。  
 ・当組入上位ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当組入上位ファンドに対応するものを含みます。  
 ・円未満は四捨五入しています。

・基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は当組入上位ファンドの直近の作成期間のものです。

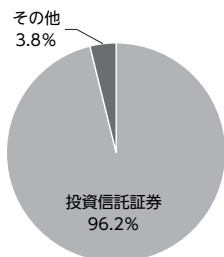
## ■組入ファンド

(組入銘柄数：3銘柄)

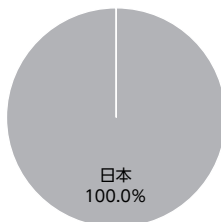
ファンド名	比率
ピクテ・グローバル・テーマ・オポチュニティーズ・マザーファンド	47.9%
ピクテ・グローバル・ディフェンシブ・エクイティ・マザーファンド	36.9%
ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド	11.4%

・比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

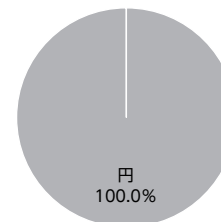
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入上位ファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当組入上位ファンドの組入投資信託証券の評価額合計に対する割合です。



(ピクテ・グローバル・テーマ・オポチュニティーズ・マザーファンド)

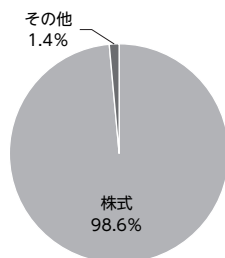
■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：60銘柄)

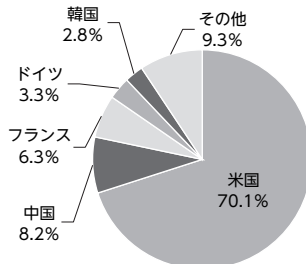
	銘柄	比率
1	UNITEDHEALTH GROUP INC	3.2%
2	FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	3.2%
3	APPLIED MATERIALS INC	3.0%
4	KLA CORPORATION	3.0%
5	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	3.0%
6	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	2.7%
7	SYNOPSYS INC	2.7%
8	HEXAGON AB-B SHS	2.6%
9	KERING	2.5%
10	TORO CO	2.5%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

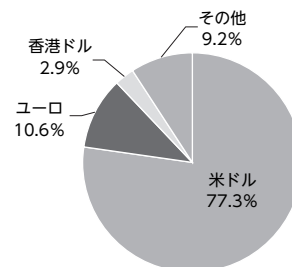
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

## (ピクテ・グローバル・ディフェンシブ・エクイティ・マザーファンド)

### ■組入上位10銘柄

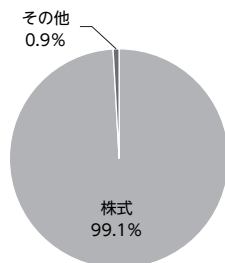
(組入銘柄数：120銘柄)

	銘柄	比率
1	ORACLE CORPORATION	2.2%
2	東京エレクトロン	2.2%
3	MICROSOFT CORP	2.1%
4	APPLE INC	2.1%
5	TEXAS INSTRUMENTS INC	2.0%
6	HOME DEPOT INC	2.0%
7	JPMORGAN CHASE & CO	1.9%
8	BLACKROCK INC	1.9%
9	AUTOMATIC DATA PROCESSING	1.9%
10	CISCO SYSTEMS INC	1.8%

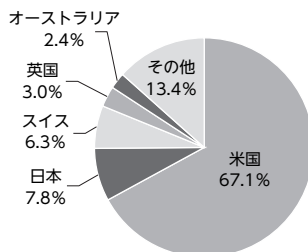
・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

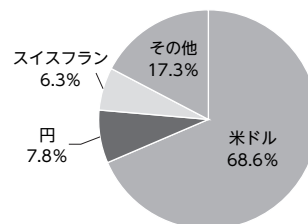
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

## (ピクテ・メジャー・プレイヤーズ・マザーファンド)

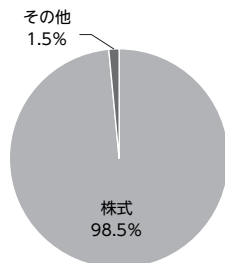
### ■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：65銘柄)

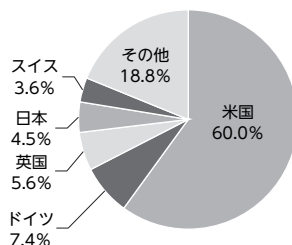
	銘柄	比率
1	MICROSOFT CORP	4.4%
2	ALPHABET INC-CL C	4.2%
3	APPLE INC	3.6%
4	VISA INC-CLASS A SHARES	2.3%
5	ASML HOLDING NV	2.2%
6	SAMSUNG ELECTR-GDR REGS 144A	2.1%
7	WALMART INC	2.1%
8	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	2.1%
9	DBS GROUP HOLDINGS LTD	2.0%
10	THE WALT DISNEY CO.	1.9%

- ・比率は当マザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。
- ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

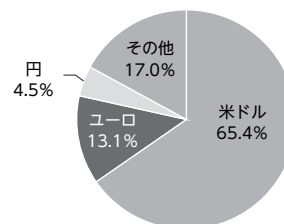
### ■資産別配分



### ■国別配分



### ■通貨別配分



- ・資産別配分の比率は当マザーファンドの純資産総額に対する割合、国別配分および通貨別配分の比率は当マザーファンドの組入株式の評価額合計に対する割合です。

# ピクテ (CH) プレシャス・メタル・ファンドーフィジカル・ゴールド

(2020年9月30日現在)

## ■基準価額の推移



・基準価額の推移は当組入ファンドの直近の計算期間のものです。

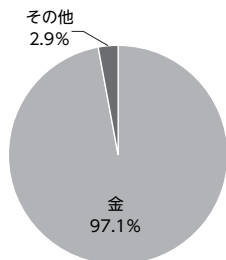
## ■組入上位10銘柄

(組入銘柄数：2銘柄)

	銘柄	比率
1	GR. OR (BARRE 12.5KG 995 OU MIEUX)	97.1%
2	GR. GOLD (LINGOT 1 KG 999.9)	2.8%
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—

・比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 ・全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

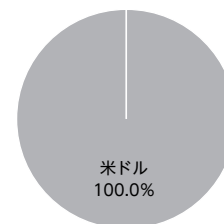
## ■資産別配分



## ■国別配分

該当事項ありません。

## ■通貨別配分



・資産別配分の比率は当組入ファンドの純資産総額に対する割合、通貨別配分の比率は当組入ファンドが組入れている金の評価額合計に対する割合です。

## ■1万口当たりの費用明細

当該情報につきましては開示されていないため、記載することができません。なお、損益計算書については運用報告書（全体版）に記載されています。

## 指数に関して

---

### ○「代表的な資産クラスと騰落率の比較」に用いた指数について

#### ■東証株価指数（TOPIX）（配当込み）：

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### ■MSCIコクサイ指数（税引前配当込み）：

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■MSCIエマージング・マーケット指数（税引前配当込み）：

MSCIエマージング・マーケット指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

#### ■NOMURA－BPI国債：

NOMURA－BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、当ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。

#### ■FTSE世界国債指数（除く日本）：

FTSE世界国債指数（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

#### ■JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイド：

JPモルガンGBI－EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。